

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 臼井 大祐
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 臼井 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	263,788	266,246	1,066,374
経常損失 () (千円)	112,747	352,444	1,169,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	108,338	346,169	1,961,351
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,872	463,537	1,927,898
純資産額 (千円)	6,882,812	6,819,884	7,267,672
総資産額 (千円)	7,354,803	7,514,137	7,968,130
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	2.08	6.03	36.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.6	90.8	91.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発明して以来、iPS細胞に関連した研究は日本を含む世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。日本においては平成26年に世界で初めてiPS細胞から作製した網膜の細胞を加齢黄斑変性の患者へ移植する臨床研究が行われ、iPS細胞の再生医療への応用も加速しております。

さらに、日本では「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されたことにより、大手製薬企業を含めた企業サイドによる再生医療の事業化に向けた取り組みも活発化しております。

一方、第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、年明け以降の株価下落、円高の進行、さらにはイギリスのEU離脱による世界経済への影響など、企業の業況感に先行き不透明感が強まりました。

このような経済状況のもと、当社グループはiPS細胞関連試薬の販売、創薬を支援する細胞製品やサービスの提供を行いながら、再生医療領域への本格的な参入に向け事業の立ち上げを行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画の達成を踏まえた当社グループ再編の一環として、更なる業務の効率化・組織の簡素化や技術開発においてのシナジー効果を最大限に引き出すため、当社連結子会社同士の合併に関する方針決議を平成28年5月に行いました。

具体的には、海外の当社連結子会社であるアメリカ2社（Stemgent社、BioServe社）、イギリス2社（Reinnervate社、Biopta社）をそれぞれ合併し、ReproCELL USA Inc. および ReproCELL Europe Ltd. とする予定です。

当社グループは日本、アメリカ、イギリスにグループ企業を有しておりますが、各グループ企業が連携することにより、当社グループは3つの優位性を有しております。第1の優位性は、各グループ企業の得意分野を活かし、iPS細胞の元となるヒト細胞の供給からiPS細胞の樹立、さらにはiPS細胞を各種の機能性細胞への分化誘導サービスまでワンストップで提供できることでもあります。今までは細胞の調達、iPS細胞の作製、iPS細胞の分化誘導の工程を別々の企業に依頼をしなければならず、やり取りも煩雑となる傾向がありました。当社では窓口が一本化されるため、一度の依頼で複数の工程を依頼する事ができ、やり取りの回数も少なくなる事から顧客利便性の向上により競合との差別化を図っております。第2は、東京大学や京都大学をはじめ、アメリカのハーバード大学・マサチューセッツ工科大学・イギリスのダーラム大学等との世界的な研究ネットワークを構築し、世界最先端の技術シーズを継続的に吸収して競争力の高い新製品を開発していることでもあります。第3は、日米欧にまたがる世界規模の販売チャネルを活かし、各グループ会社製品の相互販売によるグローバル展開を推し進めていることでもあります。

当第1四半期連結累計期間は、島津（香港）有限公司との中国における販売業務提携を行うことにより販売網の更なる拡大を行いました。また、京都大学と「srRNAを用いたヒトiPS細胞から特定の種類の体細胞への分化誘導法の開発に関する共同研究」や東京工業大学と「ヒトiPS細胞を用いた高効率な膵前駆細胞および膵細胞の生産方法に関する共同研究」に関して共同研究契約の締結を行うことにより外部の研究機関との連携を一層強化し、技術開発の強化に向けた取り組みを促進しております。さらに、他社製品の取扱いを開始することにより、既存顧客の利便性の向上だけでなく新たな顧客の幅を広げることができました。

また、本格的な事業化が期待される再生医療領域への参入へ向けた取り組みも活発化しております。当第1四半期連結累計期間では、新生銀行との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」が第1号投資案件と

してオーストラリア・シドニー大学発の皮膚病・皮膚創傷向け医療材料開発ベンチャーElastagen社へ1億豪ドルの出資を実行し、優良な技術を保有する事業会社の再生医療分野への参入支援を本格的に開始しました。

今後はさらに再生医療領域への参入へ向けた動きを加速化させ、当該領域における世界的なプラットフォームを早期に構築してまいります。

一方、臨床検査事業では、抗HLA抗体検査を主力検査とし、現在は新規案件の獲得や臨床検査項目の導入に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は266,246千円（前年同四半期比2,457千円の増加）、営業損失は245,684千円（前年同四半期216,205千円の損失）、経常損失は352,444千円（前年同四半期112,747千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は346,169千円（前年同四半期108,338千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

iPS細胞事業

iPS細胞事業は研究試薬、創薬支援、再生医療の3つに分類されます。

研究試薬については、iPS細胞に関わる様々な研究試薬を大学や公的研究機関、製薬企業等に製造・販売しています。

iPS細胞の研究に必要な、リプログラミング試薬、培養液、剥離液、凍結保存液、コーティング剤、抗体など、iPS細胞の研究に必要なほぼ全ての試薬を取り揃えております。

各種研究試薬をはじめ、ヒトiPS細胞をより受精卵に近い理想的なナイーブ状態にリプログラミングできる高品質iPS細胞用培養液「ReproNaive（リプロナイブ）」や、従来の方法より効率良く、ゲノムの組み換えにより細胞が癌化する心配がない安全なiPS細胞を作製することができる「RNAリプログラミングキット」など、世界最先端のiPS細胞技術を幅広く製品化することで、競合との差別化を図っております。大学及び公的研究機関を中心に継続的に販売実績を積み重ね、国際的な学会での技術発表も定期的に行うことにより世界的にも認知が進んでおり、引き合いも増加傾向にあります。

一方、創薬支援については、製薬及び化学企業を顧客とし、製品とサービスの両方を提供しております。企業研究所内で研究を行う際に必要となる様々なヒトiPS細胞及びヒト細胞を販売しており、創薬スクリーニングや新薬の安全性試験等に使用されています。一方、サービスは企業研究所内で実施している研究の一部を外注受託するビジネスになります。当社グループとしては、細胞販売とサービスの両方を実施し、幅広い顧客ニーズに対応することで競合との差別化を図っております。また、iPS細胞を含む数多くのヒト細胞を取り揃えており、ヒト細胞に特化することで競争優位性を高めております。

細胞製品では、ヒトiPS細胞由来の機能性細胞に加えて様々な種類のヒト細胞を含めた生体試料の販売も行っており、ヒト細胞の豊富なラインナップを取り揃えております。また、今後製薬企業での創薬ツールとして注目されているヒトiPS細胞由来の疾患モデル細胞も販売しており、今後そのラインナップも強化していく予定です。

ヒトiPS細胞由来の機能性細胞としては心筋・神経・肝臓の細胞製品が主力製品となっており、製薬企業等による創薬を支援する製品として製造・販売をしております。これらの細胞製品は製薬企業等において新薬候補化合物の薬効試験や毒性試験の実験材料として使用され、製薬企業や大学の研究機関からの引き合いも増加傾向にあります。

そしてヒト細胞としては、健常者や特定の疾患患者のDNA・組織・血清サンプルといったヒト生体試料を販売しております。60万種類以上の細胞のあるバンクを保有しており幅広い顧客ニーズに対応しております。これらの生体試料は、販売だけでなく、iPS細胞を樹立するための材料としても利用しており、アルツハイマー病など様々な疾患型iPS細胞の開発も進めております。

次に、受託サービスとしては、要望に応じたカスタマイズが可能な疾患モデル細胞の作製受託等、顧客の要望にきめ細かく対応するための様々なサービスを提供しております。加えてiPS細胞培養の受託サービスやDNA等の抽出・遺伝子型判定等を行う前臨床分子解析サービスの提供や、ヒトiPS細胞における技術プロセスの上流から下流までを当社グループでカバーすることによって実現した豊富なカスタマイズサービスの提供など、顧客利便性が大きく向上しております。さらに、イギリスの拠点にはGLP(Good Laboratory Practice)グレードの施設を有しており、高品質なサービスを製薬企業に提供しております。既に世界大手製薬企業10社のうち8社を顧客とするなど、グローバルでその品質は認められております。

再生医療につきましては、ロードマップを策定し、今後の本格的な事業立ち上げを進めております。ロードマップは「再生医療向け培地・試薬製品」「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」「iPS細胞を活用した細胞医薬品」の3ステップからなります。

「再生医療向け培地・試薬製品」につきましては、現在の研究試薬製品を臨床グレードにアップさせることで、より付加価値を高めます。具体的には、再生医療に向けた製品として、「bFGF Xeno-Free」、凍結保存液「ReproCryo DMSO Free」、ウイルスを使用せずに安全・効率的にiPS細胞を作製できる「RNAリプログラミングキット」などの開発を行い、販売を開始しております。

「体性幹細胞を活用した細胞医薬品」に関しましては、新生企業投資株式会社との共同ベンチャーファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」の投資を通じての技術提携などを通じて積極的に推進しております。また、当社と日産化学工業株式会社が共同出願している造血幹細胞の増幅方法に関する技術についても事業化の検討を進めております。

「iPS細胞を活用した細胞医薬品」につきましては、当社が保有する世界最先端のiPS細胞技術を利用して進めてまいります。臨床応用での一番の課題となるiPS細胞の安全性について積極的な研究開発を行っており、RNAリプログラミング技術やSBIファーマ株式会社と共同開発した残留iPS細胞の除去技術など、競争力の高い独自技術を保有しております。

今後、上記の事業を積極的に推進していくと共に、新たな製品開発等も視野に入れ、再生医療分野への参入を本格化してまいります。

この結果、売上高は256,927千円、セグメント損失は23,632千円となりました。

臨床検査事業

腎臓移植や造血幹細胞移植の分野への適用の広がりを見せている抗HLA抗体検査（スクリーニング及びシングル抗原同定検査）を主力として、日本全国の100施設以上の病院から検査を受注しております。また、近年は、HLA抗体と移植成績や移植後のグラフト（移植片）生着成績の関連性が注目されており、移植の際にHLA関連検査を行う施設が増加傾向にあります。

現在は新規大型案件の受注獲得に向けた活動や新規検査項目の立ち上げに向けた活動を積極的に行っております。

この結果、売上高は9,318千円、セグメント利益は542千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が329,354千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて297,653千円減少し、5,563,814千円となりました。これは主に、現金及び預金が309,871千円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて156,338千円減少し、1,950,322千円となりました。これは主に、無形固定資産が277,525千円減少したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて16,724千円増加し、473,051千円となりました。これは主に、買掛金が50,027千円増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて22,929千円減少し、221,201千円となりました。これは主に、繰延税金負債が21,830千円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて447,787千円減少し、6,819,884千円となりました。これは主に、利益剰余金が346,169千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、59,003千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は3,099,187千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,800千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指して当該状況の解消を図っていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,735,143	57,735,143	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,735,143	57,735,143	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	375,000	57,735,143	7,875	4,920,909	7,875	5,357,631

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,348,700	573,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,243	-	-
発行済株式総数	57,360,143	-	-
総株主の議決権	-	573,487	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,059	3,099,187
売掛金	140,620	100,144
有価証券	1,999,779	1,999,800
商品及び製品	108,986	116,541
仕掛品	90,741	76,410
原材料及び貯蔵品	72,591	125,467
その他	47,032	53,121
貸倒引当金	7,341	6,858
流動資産合計	5,861,468	5,563,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,673	15,048
機械装置及び運搬具(純額)	2,770	1,906
工具、器具及び備品(純額)	43,231	40,296
有形固定資産合計	61,674	57,251
無形固定資産		
のれん	1,345,052	1,153,753
その他	559,675	473,449
無形固定資産合計	1,904,727	1,627,202
投資その他の資産		
投資有価証券	106,308	233,519
その他	33,950	32,348
投資その他の資産合計	140,259	265,868
固定資産合計	2,106,661	1,950,322
資産合計	7,968,130	7,514,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,284	155,311
未払金	45,022	44,306
短期借入金	5,487	-
未払法人税等	18,237	4,796
前受金	199,750	135,502
賞与引当金	6,405	6,154
その他	76,140	126,981
流動負債合計	456,327	473,051
固定負債		
長期借入金	85,937	85,410
繰延税金負債	150,680	128,850
資産除去債務	6,911	6,940
その他	601	-
固定負債合計	244,130	221,201
負債合計	700,458	694,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,913,034	4,920,909
資本剰余金	5,796,478	5,804,353
利益剰余金	3,517,421	3,863,591
自己株式	915	915
株主資本合計	7,191,175	6,860,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,391
為替換算調整勘定	80,458	36,736
その他の包括利益累計額合計	76,240	41,127
新株予約権	255	255
純資産合計	7,267,672	6,819,884
負債純資産合計	7,968,130	7,514,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	202,504	158,423
役務収益	61,284	107,822
売上高合計	263,788	266,246
売上原価		
製品売上原価	90,356	86,709
役務原価	24,890	63,192
支払ロイヤリティ	1,070	151
売上原価合計	116,316	150,053
売上総利益	147,472	116,192
販売費及び一般管理費		
研究開発費	66,031	59,003
その他の販売費及び一般管理費	297,646	302,873
販売費及び一般管理費合計	363,677	361,877
営業損失()	216,205	245,684
営業外収益		
受取利息	2,269	2,409
補助金収入	51,433	41,573
為替差益	52,790	-
その他	350	212
営業外収益合計	106,843	44,195
営業外費用		
支払利息	1,596	514
為替差損	-	150,440
持分法による投資損失	866	-
その他	922	-
営業外費用合計	3,385	150,955
経常損失()	112,747	352,444
税金等調整前四半期純損失()	112,747	352,444
法人税、住民税及び事業税	311	207
法人税等調整額	4,721	6,067
法人税等合計	4,409	6,274
四半期純損失()	108,338	346,169
親会社株主に帰属する四半期純損失()	108,338	346,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	108,338	346,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	172
為替換算調整勘定	23,484	117,195
その他の包括利益合計	22,534	117,367
四半期包括利益	130,872	463,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,872	463,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
製品売上高に係るもの	1,070千円	151千円
役務収益に係るもの	-	-
計	1,070	151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	48,595千円	26,395千円
のれんの償却額	32,968千円	34,792千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	244,709	19,079	263,788	-	263,788
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	244,709	19,079	263,788	-	263,788
セグメント利益又は損失()	211	8,782	8,993	121,741	112,747

(注)1 セグメント利益の調整額 121,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	32,968	-	-	32,968
当第1四半期連結会計期間末残高	1,250,426	-	-	1,250,426

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	256,927	9,318	266,246	-	266,246
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	256,927	9,318	266,246	-	266,246
セグメント利益又は損失()	23,632	542	23,090	329,354	352,444

(注) 1 セグメント利益の調整額 329,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、為替レートの変動によるのれんの減少額が156,506千円あります。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	iPS細胞事業	臨床検査事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	34,792	-	-	34,792
当第1四半期連結会計期間末残高	1,153,753	-	-	1,153,753

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円08銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	108,338	346,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	108,338	346,169
普通株式の期中平均株式数(株)	52,136,654	57,364,014

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

株式会社リプロセル
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 剛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。